



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL http://www.kitz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	67,781	13.7	5,813	34.7	5,788	42.7	3,926	48.6
30年3月期第2四半期	59,592	8.5	4,314	0.5	4,057	△0.7	2,641	△1.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,353百万円 (△23.4%) 30年3月期第2四半期 3,071百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	40.49	—
30年3月期第2四半期	26.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	132,756	76,770	57.0	793.25
30年3月期	133,545	77,391	57.1	782.98

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 75,630百万円 30年3月期 76,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	11.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	6.0	11,200	10.7	10,900	12.0	7,100	8.9	73.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	100,396,511株	30年3月期	100,396,511株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,054,728株	30年3月期	3,053,936株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	96,964,388株	30年3月期2Q	100,137,711株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（31年3月期2Q 329,985株、30年3月期 329,985株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（31年3月期2Q 329,985株、30年3月期2Q 343,233株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期の期首から適用したことに伴い、平成30年3月期の連結財政状態及び連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しております。

この結果、平成30年3月期の総資産及び負債合計は642百万円減少し、自己資本比率は0.3%増加しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資の緩やかな増加や雇用環境の改善等を背景に回復基調が継続しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に堅調に推移する一方で、海外諸国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念など不確実性が高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向けで増収となり、また、国内建築設備向けが好調を維持した他、原油価格上昇により海外市場向けが底打ちしたこと等により増収となり、伸銅品事業においても、原材料相場の上昇による販売価格の上昇により増収となった結果、売上高の総額は前年同期比13.7%増の677億81百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収及び国内における価格改定効果により、前年同期比34.7%増の58億13百万円となり、経常利益は前年同期比42.7%増の57億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.6%増の39億26百万円となりました。

なお、バルブ事業では、平成30年4月に工業用タフライバルブに強みを有する韓国のバルブメーカーCephas Pipelines Corp.の株式を100%取得し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において半導体製造設備向けが好調に推移した他、首都圏を中心とする建築設備向けも好調を維持したこともあり増収となりました。海外市場においても、昨年に引き続きアジア向けで半導体製造設備向けが好調に推移し、また米州向けも増収となった他、中東向け大型プロジェクトへの納入もあり増収となりました。これらにより、バルブ事業の売上高は、前年同期比14.7%増の538億44百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向けの増収と製造コストの削減に加え、原材料の他、部品や副資材及び物流費用の高騰を受け、国内にて価格改定を実施したこともあり、前年同期比30.3%増の73億6百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比10.8%増の122億37百万円となりました。営業利益は、当第2四半期連結会計期間における原材料相場変動の影響もあり、前年同期比44.1%減の1億91百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、主に国内の団体宿泊客の増加等により、当第2四半期連結累計期間は、前年同期比6.6%増の16億98百万円となり、営業利益は、増収の他、コスト削減に努めた結果、前年同期比114.5%増の1億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、M&Aにより新たに1社が連結加入したこと等に伴い、たな卸資産、有形固定資産及びのれんが増加した他、基幹システム投資により無形固定資産も増加したものの、自己株式の取得等により現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ7億88百万円減少し1,327億56百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の増加等はありませんでしたが、未払法人税の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し559億86百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益39億26百万円（前年同期比12億85百万円増）の計上はありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得の他、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少し767億70百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ74億6百万円減の146億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益57億14百万円、減価償却費22億16百万円となり、法人税等の支払額26億円や、たな卸資産の増加21億22百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは40億67百万円の資金の増加(前年同期は13億68百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出31億96百万円及び無形固定資産の取得による支出16億52百万円等を行った他、韓国企業の買収により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出29億85百万円があり、定期預金の解約による増加23億53百万円はありませんでしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは47億57百万円の資金の減少(前年同期は36億82百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の減少33億98百万円、配当金の支払9億76百万円、自己株式の取得19億50百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは65億41百万円の資金の減少(前年同期は4億42百万円の減少)となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,429	15,643
受取手形及び売掛金	20,040	19,040
電子記録債権	9,264	10,265
商品及び製品	8,845	9,912
仕掛品	5,651	6,058
原材料及び貯蔵品	7,657	8,230
その他	2,597	2,594
貸倒引当金	△88	△127
流動資産合計	77,400	71,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,035	9,374
土地	9,885	10,334
その他(純額)	17,878	19,002
有形固定資産合計	36,799	38,710
無形固定資産		
のれん	1,481	3,565
その他	7,469	8,466
無形固定資産合計	8,951	12,032
投資その他の資産	10,394	10,395
固定資産合計	56,145	61,138
資産合計	133,545	132,756

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,098	7,134
1年内償還予定の社債	844	679
短期借入金	1,347	2,955
1年内返済予定の長期借入金	3,888	3,455
未払法人税等	2,615	1,723
賞与引当金	2,318	2,301
役員賞与引当金	180	99
その他	5,785	6,099
流動負債合計	24,078	24,448
固定負債		
社債	22,678	22,391
長期借入金	5,543	5,189
役員退職慰労引当金	377	453
役員株式給付引当金	79	102
退職給付に係る負債	444	572
資産除去債務	402	404
その他	2,549	2,424
固定負債合計	32,075	31,538
負債合計	56,154	55,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674
利益剰余金	47,679	50,629
自己株式	△2,004	△3,954
株主資本合計	72,556	73,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,279	2,282
為替換算調整勘定	1,291	△268
退職給付に係る調整累計額	89	59
その他の包括利益累計額合計	3,660	2,073
非支配株主持分	1,173	1,139
純資産合計	77,391	76,770
負債純資産合計	133,545	132,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	59,592	67,781
売上原価	43,516	48,954
売上総利益	16,075	18,827
販売費及び一般管理費	11,760	13,013
営業利益	4,314	5,813
営業外収益		
受取利息	47	35
受取配当金	88	85
為替差益	—	41
その他	158	199
営業外収益合計	294	362
営業外費用		
支払利息	111	129
売上割引	185	201
為替差損	134	—
その他	120	56
営業外費用合計	552	387
経常利益	4,057	5,788
特別利益		
有形固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	291	—
その他	0	0
特別利益合計	295	3
特別損失		
有形固定資産除売却損	33	51
減損損失	37	25
会員権評価損	24	—
その他	1	1
特別損失合計	97	77
税金等調整前四半期純利益	4,254	5,714
法人税等	1,573	1,746
四半期純利益	2,681	3,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,641	3,926

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,681	3,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	2
為替換算調整勘定	△154	△1,588
退職給付に係る調整額	△44	△29
その他の包括利益合計	389	△1,615
四半期包括利益	3,071	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,021	2,339
非支配株主に係る四半期包括利益	49	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,254	5,714
減価償却費	2,042	2,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△55
受取利息及び受取配当金	△136	△121
支払利息	111	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,040	64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,279	△2,122
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△106	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	178	196
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△124	442
その他	295	327
小計	2,825	6,678
利息及び配当金の受取額	135	121
利息の支払額	△124	△132
法人税等の支払額	△1,478	△2,600
法人税等の還付額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	4,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,525	△3,196
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	△1,612	△1,652
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	429	88
定期預金の純増減額 (△は増加)	14	2,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,985
その他	16	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,682	△4,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△331	△1,119
長期借入れによる収入	2,457	11
長期借入金の返済による支出	△1,267	△1,837
社債の償還による支出	△452	△452
配当金の支払額	△712	△976
自己株式の取得による支出	△1,036	△1,950
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	1,037	—
その他	△136	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,822	△7,406
現金及び現金同等物の期首残高	16,799	22,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,976	14,613

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が19億50百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が39億54百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年9月12日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループの伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、現状の直接押出機を最新鋭の間接押出機に刷新する新規設備投資の決定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、工場全体の生産設備が既存の生産設備も含めて、より安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は46百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	46,951	11,046	1,594	—	59,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	1,260	13	△1,373	—
計	47,051	12,306	1,607	△1,373	59,592
セグメント利益	5,606	342	56	△1,690	4,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,690百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,693百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	53,844	12,237	1,698	—	67,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	1,235	14	△1,364	—
計	53,959	13,473	1,713	△1,364	67,781
セグメント利益	7,306	191	120	△1,804	5,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,804百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当社グループの伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「伸銅品事業」で46百万円増加しております。